

《書 評》

Koji Yamamoto 著

『Taming Capitalism before its Triumph:
Public Service, Distrust, and ‘Projecting’ in Early Modern England』

Oxford University Press, 2018

*

本書は、著者である山本浩司氏がヨーク大学に提出した博士論文を基礎にして加筆・修正し、2018年にオクスフォード大学出版局から刊行したものである。日本人によるものとしては、おそらく類書にない卓越した英語で表現されており、モノグラフとしては日本の西欧経済史研究者のある世代の到達点を示す著作となるだろう。日本語に訳せば『資本主義を手なずける』となる題名からは、即座に本書の内容を推測するのは難しいかもしれない。リーマン・ショック以降、社会科学的な概念としての「資本主義」が独自の分析の対象として復権してきていることは多くが認めるところとなっているが、そうした資本主義の再考の流れに本書は与するものとなる。

その資本主義を「手なずける」Tamingとは、企業活動をめぐる「慣習」の形成をみてとろうとするもので、本書は制度学派的なアプローチをとりながら近代資本主義の形成をめぐり独自の解釈を提示しようとする。副題は、「社会貢献・社会不信・プロジェクト」となっており、それは「慣習」の形成をめぐる論理的な展開過程を意味している。著者は、勃興期にある近代資本主義のさまざまな「プロジェクト」に今日の「社会的企業」の起源をみてとり、営利活動による社会問題や行政課題の解決の実践の歴史を辿ろうとする。近世初頭のイギリスにあって、新たな経済活動（ビジネス）を通じて国家や社会を豊かにするというアピールは普遍的な現象としてみられた一方で、社会的貢献を隠れ蓑にした「腐敗」行為が頻発していた。新規な事業の領域における私利利害と公益との関係はどのように調整されたのか、あるいはまた、発展途上にあった政治や行政組織は問題にどのように対処したのか。営利活動を善導していく不断の調整過程を分析することが本書の課題となっている。

本書の目次は、以下の通り。

Introduction. Projecting and Capitalism: A Reappraisal
chapter 1. Contexts and Contours
chapter 2. Broken Promises and the Rise of a Stereotype
chapter 3. Reformation and Distrust
chapter 4. Turning a Project into Reality
chapter 5. Memories, Propriety and Emulation
chapter 6. Consuming Projects
Conclusion. Visible Hands Taming Capitalism

第1章と第2章では、「プロジェクト」なるものの台頭と不信感の流布について論じられる。著者は、まずデータベースの草分け的存在である「英語刊行文献目録」ESTCを用いて検索し、「プロジェクト」および「プロジェクター」がテキストに登場する頻度について解析おこない、その時系列的な変遷

が示される。それによれば、新たな事業活動としての「プロジェクト」の使用に加えて、「プロジェクター」は詐欺師として、あるいはまた「産業独占家」として否定的なニュアンスのもとに使用されていた。ルールなき資本主義の勃興期に、さまざまな事業活動としての「プロジェクト」が提起されるなかで、そこは「プロジェクター」なる山師・投機家たちが群がる場として現象していたのである。

続く第3章から第5章にかけては、プロジェクトやプロジェクターへの不信感を背景に、改革グループの主導による脱プロジェクター戦略が提起され、そのもとで説明責任能力を高めた新規のプロジェクトが実践される過程が活写される。すなわち、詐欺行為を働き自己利害を追求する「悪人」や「愚者」として、また王権の権威を背景に尊大なる言動で幅を利かせる「産業独占家」としてのプロジェクターへの不信が横溢するなかで、17世紀後半には独占的プロジェクトへの不信を自覚するかたちであるべき経済発展の道が模索された。経済史の教科書的な記述に従えば、17世紀の市民革命によって「初期独占」を解体して「営業の自由」を確立しようとする傾向が貫徹した、また競争による市場的秩序を人為的に構築して経済改良を目指すためのルールや制度が形成されていった、ということになるだろう。

第6章ならびに終章では、ルールや制度としての「慣習」に支えられた市場的秩序を背景として18世紀イギリスの経済発展への道筋が示される。それは、底深い国内市場に支えられた消費社会の誕生であり、まさにこの時代には地方レベルでのプロジェクトが叢生して議会で認可されていくという事態が続いた。他方で、財政金融革命で国家財政の基盤を整えると海外拡張政策を遂行して植民地帝国が拡大されていった。18世紀には「初期独占」の残滓たる南海泡沫会社の破綻事件が発生するが、それらを克服して市場の秩序が社会に浸透していく。「神の見えざる手」による市場の自動調節機構を指摘するアダム・スミスの政治経済学の背後には、この独自の「慣習」が埋め込まれた市場秩序が存在していたという。

全体を要約すれば、近世初期のプロジェクト熱がもたらす市場の活性化、それにとまらぬ不正や詐欺の氾濫、市場の円滑な機能を求めて、さまざまなアクターによる交渉と妥協の過程を経て、慣習化されたルールや制度が市場に埋め込まれていく、それが一見するとスミスのいう「神の見えざる手」なる調節機能であったというのである。

**

このような著者の問題設定やアプローチに対して、評者は強い親近感をもっている。拙著『イギリス福祉国家の歴史的源流 近世・近代転換期の中間団体』（東大出版会、2014年）のなかで、評者もまたいくつかの点で本書と同じような観点から、資本主義が機能する制度やルールが体系的に整備されていく時代として近世・近代転換期イングランドの歴史的展開に関心を寄せていたからである。以下、評者の関心から、本書のなかで積極的に捉えられる点をいくつか拾ってみることにしよう。

第一に、近世のダイナミズムを捉えようとしている点である。近年、歴史学における「近世」という時代設定は、独自の含意をもっている。かつてアナル派は「近世」を「動かざる歴史」として静態的に描いたが、近年はアジア史の側から「近世」の再評価を求める問題提起がおこなわれており、これに対応してヨーロッパの近世史解釈も再考を余儀なくされている。すなわち、「近世」とは、相対的に政治・経済・文化的統一性をもった「地域圏」が世界各地に共存・併存していた時代であった。そして、この近世の各地域圏においては、俯瞰すれば、人口の増加、地方都市の成長、商人層の台頭、宗教の再興、農村騒擾などの共通の特徴を備えた現象がみられ、こうした現象レベルでの共時性をもって、世界的にみて「単一の近世」なるものが確立していたとされる。総じて、この時期のもつ歴史的ダイナミズムが「近世化」と呼ばれている。

こうした「近世化」の視点は、イギリス史解釈のなかではどのような意味をもつのだろうか。かつて19世紀のホイッグ史観は、進歩主義史観ないしは目的論的歴史観の代名詞として正統的な位置を占めてきた。その後、1950年代以降はルイス・ネーミアのプロソポグラフィの手法を用いた庶民院議員の経歴分析による実証的批判がおこなわれ、1970年代以降のエドワード・トムスンらのいわゆる「下からの社

会史研究」は民衆の視点から独自の解釈を提出していったが、それらは権力の階梯の頂点と底辺で静態的な構造的安定性を前提としていた。こうした修正主義的見解に対しては、主としてネオ・ホイッグ派と呼ばれる潮流によって批判的見地から再検討が加えられている。以下に述べる財政軍事国家論や国民国家論を基礎とするネオ・ホイッグ史学による修正派批判の動向が、共通して18世紀社会のもったダイナミズムを強調しているのも、近世史一般の書き換えと軌を一にしたものとなる。

第二に、歴史分析において制度学派的なアプローチをとっている点である。前述のように評者もまた、イギリス近世・近代の転換期が、福祉をめぐる制度的な再編の過程であると捉えてきた。実際のところ、ヨーロッパの工業化をめぐる諸研究は、制度派経済学の影響を受けつつ、市場経済を自生的な秩序とみなす考え方を転倒し、信用制度や福祉政策といった工業化の政治的・制度的枠組みの分析に重点を移してきた。すなわち、土地・労働・貨幣といった生産要素の市場化の限界に制度やルールが発生する起源が存在し、自己決定権と社会的共同性を充足しながら、市場外に排除されるものをすくい取るセーフティネットとして、企業・組合・宗教・教育・地域などの中間団体が発生することに注目する。18世紀において叢生してくるヴォランティアズムに基づく中間団体は福祉国家の起源として位置付けられるものであるが、それは他国に比べて先行的に市場経済が発展したイギリスにおいてより顕著に発達したものであった。

著者は、市場秩序のなかにおける「慣習」の形成を主題に掲げる。もちろん、この「慣習」なるものは、制度派経済学のところの取引におけるルールや制度にほかならない。たとえば、ダグラス・ノースとトマス・スミスの『西欧世界の勃興』（1973年）やエリック・ジョーンズの『ヨーロッパの奇跡』（1981年）によれば、国家は取引をめぐる制度とルールを制定していくが、ヨーロッパでは競合する国家体制が存在していたことが、国家機構をより革新的なものにしたという。この競合する国家体制によって、各国は軍事の組織化や技術の改良に励み、臣民に妥協し、租税を削減するようにつとめ、統治の効率性と宗教的な寛容の度合いを競って上昇させていた。この視点は、比較史的アプローチに誘っていくことになる。

制度学派的視点によれば、イギリスは、コモンローの体系が慣習的権利の設定というかたちで「私的所有権」を保障する体系を形成していった。これは、大陸のローマ法体系が、君主権の絶対化に帰結しやすかったのとは対照をなす。たとえば、17世紀には知的所有権としての特許権が、いち早く体系化されて、これが産業における技術革新を促す要因となっていった。近年、こうしたイギリス近世・近代国家の特質を「財政軍事国家」という概念のもとに定式化しようとする研究が進められている。財政軍事国家論は、経済的資源を軍事的優位に転換した国家の特質を重視し、さらに外国資金の流入をもたらした公信用の基盤となる財政構造に注目する。イギリスが「議会」という合意調達機構を保持することによって、当時のヨーロッパ諸国と比較しても租税負担の重い「重税国家」を実現することができたのだという。本書は、財政軍事国家論を媒介して比較史にも開かれた視点をもっている。

こうした著者の歴史解釈を既存のイギリス経済史理解との関連で読み解こうとすれば、どのような論点が生じてくるのか。気になるところを指摘しておこう。

第一に、宗教と資本主義との関係である。宗教改革後の信仰と資本主義の関連をめぐっては長い論争の歴史がある。周知のように、マックス・ヴェーバーは、世俗内の義務である職業労働に邁進することを説くカルヴァン派の宗教倫理が、欲望に対する禁欲的態度を醸成して現世の生活を徹底的に合理化し資本主義的経営を生み出していったとする（禁欲説）。このヴェーバー・テーゼに対して、リチャード・トーニーは、中世社会を支配していたキリスト教的な有機体的社会観が宗教改革によって強化されても弱体化することはなく、経済活動は宗教倫理によって抑制されていた。それが世界貿易の拡大に伴って功利主義的な個人主義にとってかわられ、それに適合的な後期ピューリタニズムが登場したとする

(解放説)。この長年にわたる禁欲説と解放説との論争は、長らく生産力エートスの禁欲説が説得的であると言われたが、最近のグローバリゼーションのなかで解放説に回帰する傾向がある。

また、このヴェーバー・テーゼに関しては、日本では大塚のエートス論の文脈で、またアメリカではパーソンズの機能主義の文脈で受容されていった。近年のヴェーバー・テーゼに関する理解は、主として機能論の観点から解釈されているように思われる。たとえば、ヤン・ド・フリースらによって提唱された「勤勉革命」論のなかでは家計革命のなかで賃金を求める労働者によって労働市場が過剰になり、賃金の低下と労働規律の高まりを引き起こしたことを指摘し、禁欲的プロテスタンティズムの受容の社会的基盤が提出されたとする。評者もまた、宗教に関しては、機能主義的観点から近代化のプロセスで宗教的要素が復活してくる「逆説」に注目し、人々の「共同性」を組み込んできた制度が動揺するとき、「共同性」の穴を埋めるために宗教的なものが致治的・社会的に呼び起こされる点を指摘してきた。18世紀イギリスにおける「福音主義の再生」にみられる新興宗教の叢生も、市場経済の不安定化と表裏一体の関係にあり、この宗教的パトスによって中間団体が再建されるという連鎖を作り出していったのである。

本書における著者の宗教問題の取り扱い方はどのようなものであろうか。宗教改革は、修道院の解体による土地の集積とジェントリの勃興を招き、初期プロジェクト叢生の経済史的背景をなすとされ、宗教改革 reformation をめぐる言語の分析を通じて「慣習」の形成に寄与したともいう。ヴェーバーに関する言及をみてみよう。

「マルクスの決定論に対抗して、ヴェーバーは資本主義の発展過程での文化と信仰のもつ役割を強調した。私の研究は、ヴェーバー以降の研究と同じように、近世の諸アクターによって表明される文化的価値と心性に注目してきた。しかし、ヴェーバーの解釈においては、カルヴィニズムの禁欲を意味する文化的な要素に重点がおかれる。それが、利潤の合理的な最大化を正当化する役割を果たすからである。これに対して、プロジェクトの歴史は、プロジェクトの否定的イメージとその流通、経済慣習への複雑な影響を証明して来た。文化的な心性が、利潤と権力の追求をてなづけ、改革し、正当化する役割を果たしていたのである。」(本書、274頁、評者・長谷川 訳)

近世の宗教的理念は経済的行為主体の内面にエートスとして定着したのか、あるいはまた、どのような具体的機能をもつものだったのか。その点についての掘り下げた検討が求められるところである。

第二に、資本主義ないしは市場の理解をめぐる問題である。大塚久雄『株式会社発生史論』(1938年)に始まる比較経済史学の最大の問題関心は、前期的資本＝初期独占の運動形態を社会的生産様式に関連づけながら、近代の産業資本形成の前提条件を明らかにしようとするものであった。その具体的な形態は、16世紀からの反独占＝独占排除の闘争であり、17世紀のイングランド革命は反独占闘争の頂点をなすとされる。こうした視点は『近代欧州経済史序説』(1944年)のなかでさらに具体的に展開され、都市のギルドや問屋制家内工業の形態をとって表出される前期的資本に対抗しながら、農村において独立自営の中産層によって担われる農村工業が勝利していく過程が示された。大塚久雄は、前期的資本と産業資本の対抗関係のなかで国民経済の構造と型を定義していたのである。

だが、大塚史学の農村工業の展開とそこにおける小商品経済の発展から自生的にもたらされるという市場経済理解には批判が投げかけられてきた。いわゆる岡田与好による「営業の自由」論争を通じて明らかとなったのは、市場経済(ないしは経済的自由主義)なるものが、「公序」や「公共の秩序」として政策的に追求されたということである。ここには、市場経済を自生的な秩序とみなす考え方を転倒し、市場の構築主義的理解への萌芽がみられたのである。岡田は、経済的自由主義の型の相違が団結政策と深い関連をもっていることも指摘して、独占と団結の観点から歴史的類型を析出していった。大塚久雄にしても岡田与好にしても、日本の比較経済史学派は独自の視点で資本主義に対する理解を醸成してきた。

著者は、今日の「知識経済」の起源をなす時期の特許やプロジェクトを対象に、制度学派的アプローチによって市場が機能するための「慣習」の形成を取り上げる。物質的領域とは異なる知識をあつかう特許やプロジェクトは、言語や表象といった文化史的領域に踏み込むことになる。そして、市場をめぐる規範の生産、流通、受容のプロセスを通じて「慣習」が形成されていくという構築主義的アプローチをとっている。その意味で知識経済の文化史解釈と言えるが、さらに著者の理解は、財政軍事国家論などを通じて比較史や資本主義一般をめぐる議論へと敷衍されていく可能性をもっている。それは、大塚や岡田のイギリス経済史の理解を今日的な視点で深化させるものと言えよう。現在のグローバルな歴史叙述の文法に棹さしながらまとめあげられた本書の議論は、日本の比較経済史学派の知的文脈に位置づけてみると、独自の貢献がより明らかとなるのではないだろうか。

〔長谷川 貴彦〕

書評執筆者

長谷川 貴彦 北海道大学大学院文学研究院教授